令和5年3月市議会定例会
副市長一般議案説明

令和5年3月市議会定例会に提出いたしました議案につきまして、配布いたしました議案概要説明書を基に、教育委員会及び上下水道局以外の部分につきまして御説明申し上げます。

それでは、議案第1号 令和5年度長野市一般会計予算につきまして、御説明申し上げます。

歳入・歳出総額は、1,611億円となり、前年度当初予算額に対し、11億7,000万円、0.7%の減を見込んでおります。

初めに、歳入につきまして申し上げます。

市税につきましては、1.0%増の594億9,000万円を計上いたしました。税目別に申し上げますと、個人市民税は、緩やかな景気の持ち直しに伴う個人所得の増加を見込み、1.2%増の212億7,900万円、法人市民税は、原材料価格の高騰などの影響による企業収益の減益を見込み、4.5%減の56億2,300万円をそれぞれ計上いたしました。

固定資産税及び都市計画税は、新增築家屋及び償却資産の積極的な設備投資等による増収を見込み、2.2%増の269億7,500万円を計上いたしました。

次に、地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税を合わせ、14億1,200万円を計上いたしました。

交付金関係では、地方消費税交付金を97億1,100万円計上し、地方特例交付金・法人事業税交付金を15億2,200万円計上いたしました。

地方交付税につきましては、普通交付税、特別交付税を合わせまして、216 億 500 万円を計上いたしました。

民生費をはじめ、各種事業の特定財源といたしまして国庫支出金に 240 億 6,917 万 9 千円、県支出金に 105 億 8,918 万 2 千円を計上いたしました。

市債につきましては、普通建設事業費、災害復旧費等の特定財源として活用するほか、地方交付税の振替財源として措置される臨時財政対策債の発行を見込み、134 億 5,540 万円を計上いたしました。

その他の主な歳入といたしましては、ふるさと応援寄附金などの寄附金は、16 億 150 万円、中小企業振興資金貸付預託金元利収入などの諸収入は、93 億 1,480 万 3 千円を計上いたしました。

なお、不足する一般財源を補てんするための財政調整基金からの繰入金は、健全財政の維持の観点から、27 億 8,000 万円を繰り入れることといたしました。

続きまして、歳出について御説明いたします。

性質別で申し上げますと、義務的経費につきましては、切れ目のない結婚・出産・子育て支援施策を推進するとともに、障害者や高齢社会に対応した社会保障制度の充実を図るため扶助費が前年度と比べ 4 億 6,125 万 9 千円増となる一方、人件費では、定年延長に伴う退職者数の減少の影響等で 12 億 6,916 万 6 千円の減となり、義務的経費全体では、前年度と比べ、3 億 6,666 万 1 千円減の 789 億 5,364 万 1 千円となっております。

また、投資的経費につきましては、普通建設事業費では、令和 10 年開催予定の国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の施設整備や、老朽化した公共施設の長寿命化対策などにより前年度と比べ 45 億 5,782 万 8 千円の増となる一方、長沼保育園の災害施設復旧が完了するなど災害復旧費が前年度に比べ 6 億 729 万 8 千円

の減となり、投資的経費全体では前年度と比べ、39 億 5,053 万円増の 206 億 9,964 万 1 千円となりました。

このような状況の中で、款別においては、小・中学校施設や体育施設の長寿命化改修等の増により教育費が前年度に比べ 31 億 7,247 万円の増、長野駅東口地下駐車場長寿命化改修に伴う駐車場事業特別会計繰出金等の増により土木費が前年度に比べ 9 億 3,320 万 3 千円の増、出産・子育て応援交付金の皆増等により民生費が 7 億 9,519 万 4 千円の増となっております。

一方、新型コロナウイルス感染症の経済対策に伴う各種プレミアム付き商品券事業等の皆減により商工観光費が前年度に比べ 56 億 4,005 万 1 千円の減となっております。

以下、各施策に基づく主な事業につきまして、御説明いたします。

初めに、市民の皆様にご「変化の兆し」を感じ取っていただくために挑む「未来へのチャレンジ」施策につきましては、総額で 289 億 8,360 万 3 千円を計上いたしました。

まず、未来の担い手を支える「子育て・教育・若者の活躍」への取組といたしまして、全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、子どもの成長に寄り添った伴走型相談支援及び、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援などに 2 億 8,103 万 1 千円、多様化する不登校児童生徒に寄り添う育ちと学びの場の整備に 1 億 487 万 1 千円、信州大学をはじめとする高等教育機関などとの連携により、小学生から社会人までそれぞれのステージに合わせた地域人材の育成と確保への取組に 1,951 万 4 千円などを計上いたしました。

未来の経済基盤を確かなものにする「新産業創造へのチャレンジ」への取組といたしまして、先端技術の活用による市民の暮らしの質の向上や、デジタル化による

地域産業の更なる発展、新産業創出に向けた産学官金の連携の促進を目指すなどスマートシティ推進に1億3,518万3千円、起業へのチャレンジを支援するスタートアップ起業支援や、財政基盤が不安定な起業後間もないスタートアップ企業への成長支援などの取組に6,950万7千円、また、スポーツ施設等のWEB予約システム再構築や、窓口相談等におけるAIを活用した相談支援サービスの導入、市民向けのスマートフォン教室などの行政DXの推進に1億5,667万9千円などを計上いたしました。

地域の未来を豊かにする「地域経済・農業振興」への取組といたしまして、デジタルの活用による生産性向上を目指し、中小企業のDX及びその前提となるデジタル化の推進に4,108万8千円、インバウンド需要の回復を見据え、世界から長野市へ人を呼ぶ積極的な誘客活動への取組に1,873万5千円、農業振興につきましては、「長野市ワイン・シードル特区」の認定区域において、6次産業化に取り組み農業者等への支援をはじめ、中山間地域に限定していたワイン用ぶどうの栽培支援を市内全域へ拡大するとともに、善光寺ぶどうとも呼ばれる竜眼品種りゅうがんの導入に対する支援を手厚くする取組に5,394万8千円、農作業の省力化や生産性の向上のため農業機械の導入に対する補助の拡大に3,693万3千円などを計上いたしました。

スポーツの力で未来をつくる「スポーツ振興」への取組といたしまして、「ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン」におきまして、市内に拠点を置く地域密着型プロスポーツチームなどと連携し、スポーツの成長産業化、基幹産業化を推進するため、プロスポーツチームへの経営基盤強化の支援に3,200万円、身近な学校体育施設や公共スポーツ施設を活動拠点としている総合型地域スポーツクラブの運営基盤強化と人材育成に1,142万円、本市をホームタウンとして活動するプロスポーツチームとの交流拡大や地域活性化を図るため、ホームアリーナの高機能化整備に1億円などを計上いたしました。

このほか、「ゼロカーボンへのチャレンジ」への取組といたしまして、2050 ゼロカーボン実現のため、エネルギーの地産地消、CO₂排出削減の効果が見込まれる自治体新電力会社の設立に2,040 万円、家庭や事業所からの温室効果ガス排出量削減及び停電時の対応力強化に資する機器の導入への補助に2,000 万円、「移住推進・関係人口の創出」への取組といたしまして、東京などの大都市圏からの移住支援に4,980 万円、本市が未来に向けて「選ばれる都市」となるために、都市ブランドを創出し、市内外へ広く浸透を図る取組に1,731 万円などを計上いたしました。

次に、令和元年東日本台風災害からの復興に向けた事業につきましては、総額で7億7,703 万円を計上いたしました。

主な内訳といたしまして、(仮称)豊野防災交流センターの整備に5億1,776 万9千円、長沼地区河川防災ステーションの整備に7,122 万5千円、河川防災ステーションから国道18号までの間及び、国道18号から長沼小学校までを結ぶそれぞれの復興道路整備に4,504 万円などを計上したものです。

また、被災地区における公費解体後の空き地管理や、人口減少による地域コミュニティ維持などの課題を解消するため、被災地区への移住支援として1,500 万円を計上したものです。

次に、物価高騰対策事業につきましては、学校給食について、食材価格の高騰分を公費で負担することにより、物価高騰に直面する保護者に負担を転嫁することなく、安全でおいしい学校給食の提供に6,214 万4千円、新型コロナウイルス感染症対策事業につきましては、入院医療費公費負担や行政検査などの感染拡大防止事業に9億2,869 万9千円などを計上いたしました。

次に、本市が数多く抱える各種公共施設の長寿命化につきましては、小・中学校や市営住宅、オリンピック施設のエムウェーブなど、74 施設に係る長寿命化対策等に59億4,849 万7千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

予測できない自然災害に対し、避難所開設、備蓄品搬出などの緊急対応を迅速に行うため、指定避難所や拠点倉庫の配置図作成に要する経費として、令和7年度までの事業費に限度額1,000万円など計39件の設定を、お願いするものでございます。

次に、地方債と一時借入金につきまして御説明申し上げます。

地方債につきましては、総務管理施設整備事業費など31事業に充当するほか、臨時財政対策債の借入れについて予定するものであり、一時借入金につきましては、借入限度額を200億円とするものでございます。

また、歳出予算の流用につきましては、各項に計上した給料、職員手当、会計年度任用職員の報酬に係る共済費を除く共済費の予算額に過不足が生じた場合に、同一款内での流用を認めていただきたく、お願いするものでございます。

以上、一般会計予算の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、特別会計等のうち予算規模の大きなものを中心に御説明申し上げます。

議案第2号 令和5年度長野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ334億8,300万円で、主な経費は、県への国民健康保険事業費納付金及び保険給付費でございます。

また、直診勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ5億680万円で、主な経費は、直営診療所8施設の管理運営に要する経費でございます。

議案第3号 令和5年度長野市駐車場事業特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ5億2,930万円を計上いたしました。

主な経費は、長野駅東口地下駐車場の老朽化した設備の長寿命化改修に要する経費でございます。

議案第 5 号 令和 5 年度長野市介護保険特別会計予算につきましては、まず、保険事業勘定では、歳入歳出それぞれ 361 億 7,500 万円を計上いたしました。

主な経費は、要介護者及び要支援者に対する保険給付費並びに地域包括支援センター運営及び介護予防・日常生活支援総合事業実施などに係る地域支援事業費でございます。

また、介護サービス事業勘定は、歳入歳出それぞれ 300 万円で、直営の地域包括支援センターが行う介護予防支援事業に要する経費でございます。

議案第 8 号 令和 5 年度長野市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 57 億 9,650 万円を計上いたしました。

主な経費は、本制度に係る一般事務及び保険料徴収に要する経費並びに長野県後期高齢者医療広域連合への納付金でございます。

議案第 9 号 令和 5 年度長野市病院事業債管理特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 19 億 1,670 万円を計上いたしました。

主な経費は、長野市民病院に係る病院事業債の元利償還金及び貸付金でございます。

次に、議案第 21 号 令和 4 年度長野市一般会計補正予算につきまして申し上げます。

この補正予算は、歳入歳出それぞれ 2 億 5,105 万 6 千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ 1,766 億 4,437 万 2 千円とするものでございます。

内容につきましては、民生関係において、全ての妊婦・子育て世帯の出産・子育て期における経済的負担軽減のための「出産・子育て応援交付金」の支給に要する

経費 2 億 4,431 万 4 千円、衛生環境関係において、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援に要する経費 674 万 2 千円をそれぞれ追加し、財源として、国庫支出金 2 億 391 万 3 千円、県支出金 4,021 万 4 千円、繰入金 692 万 9 千円を充当するものでございます。

第 2 表 繰越明許費補正につきましては、出産・子育て応援交付金の支給について、年度内の事業完了が見込めないことから、予算額を翌年度に繰り越すものでございます。

なお、議案第 21 号につきましては、「出産・子育て応援交付金」の支給について、令和 4 年 4 月以降に出産された方から対象となり、迅速な対応が必要であることから、議会初日に議決をお願いするものでございます。

次に、議案第 22 号 令和 4 年度長野市一般会計補正予算につきまして申し上げます。

追加をお願いいたします補正予算は、歳入歳出それぞれ 20 億 6,841 万 3 千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ 1,787 億 1,278 万 5 千円とするものでございます。

以下、その内容につきまして、歳出から御説明いたします。

まず、民生関係では、国の第 2 号補正予算成立に伴う障害児通所支援事業所等に通う障害児の安心、安全対策に要する経費として 4,270 万円、同じく保育所等に通う子どもの安心、安全対策に要する経費として 720 万円、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う障害福祉サービス事業所のサービス継続に要する経費として 758 万 1 千円をそれぞれ追加し、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、PCR 検査等の自主検査費用補助金として 970 万円を増額するものでございます。

衛生環境関係では、昨年末に寄附を受け、寄附者の意向に基づき、新型コロナウイルス感染症入院患者対応医療機関への支援に要する経費として 1,000 万円を追加するものでございます。

農林業関係では、意欲的な取組を進める農業従事者の機械の導入経費に対する補助金として 1,224 万 5 千円、農地や農業用施設等の災害を未然に防止するため、ため池の地質や耐震性の調査の実施に要する経費として 2,350 万円をそれぞれ追加し、県施工の土地改良事業費の増額に伴う市の負担金として 3,432 万円を増額するものでございます。

建設関係では、国の第 2 号補正予算を活用し、地籍調査事業の実施、道路法面の土砂災害対策、舗装や橋りょうの修繕工事、自転車通行環境整備等に要する経費として 1 億 9,740 万 6 千円、県施工の急傾斜地崩壊対策事業費の増額に伴う市の負担金として 3,025 万円、除雪に要する経費として 4 億 5,780 万円をそれぞれ増額するものでございます。

都市整備関係では、少年科学センターをリニューアルし、(仮称)ながのこども館に改修する経費として 10 億 3,970 万 4 千円を増額するものでございます。

教育関係では、小・中学校及び市立長野高校の感染対策に必要な換気対策用品の購入等に要する経費として 1 億 440 万円を増額するものでございます。

このほか、原油価格・物価高騰による光熱費の高騰の影響を受けた衛生環境施設等の指定管理者への指定管理料として 9,160 万 7 千円を増額するものでございます。

これらの財源といたしましては、国庫支出金 6 億 1,389 万 1 千円、県支出金 6,897 万円、分担金及び負担金 400 万円、寄附金 1,000 万円、市債 5 億 2,300 万円

のほか、国の補正予算による追加交付などに伴い、普通交付税 31 億 6,121 万 4 千円を増額し、普通交付税の増額に伴い臨時財政対策債 24 億 4,620 万円を減額し、なお不足する一般財源を賄うため、財政調整基金からの繰入金 1 億 3,353 万 8 千円を充当するものでございます。

第 2 表 繰越明許費補正につきましては、新たに追加した千曲川新道活性化事業ほか 51 事業、内容に変更が生じた秋古青池線改良事業ほか 1 事業につきまして、年度内の事業完了が見込めないことから、予算額を翌年度に繰り越すものでございます。

第 3 表 地方債補正につきましては、農林施設整備事業費ほか 4 事業につきまして、借入限度額を変更するものでございます。

次に、議案第 23 号 令和 4 年度長野市国民健康保険特別会計補正予算につきましては、療養給付費等に係る前年度県負担金の受入れ超過分の返還に要する経費として 2 億 6,285 万 3 千円を追加し、不足する療養給付費等として 5 億 4,434 万 6 千円を増額し、その財源として県支出金及び繰越金をもって充当するものでございます。

以上、教育委員会関係の歳出予算及び上下水道局関係を除く令和 5 年度一般会計予算、令和 5 年度各特別会計予算、及び令和 5 年度各企業会計予算、並びに令和 4 年度一般会計補正予算等につきまして御説明申し上げます。

続きまして、条例の改正及びその他の議案の主なものにつきまして、御説明申し上げます。

まず、条例議案でございます。

議案第 24 号 長野市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例につきましては、55 歳を超える本市職員の昇給について、国家公務員及び長野県職員の措置に準じて見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 25 号 長野市一般職の職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例につきましては、本市の定年前早期退職者に係る勤続期間の要件及び退職手当の基本額に係る特例措置について、国家公務員及び長野県職員の措置に準じて見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 26 号 長野市手数料条例の一部を改正する条例につきましては、建築基準法の一部改正により市が新たに行うこととされる同法に基づく審査事務に係る手数料を徴収すること及び新たな建築物エネルギー消費性能誘導基準が設けられたこと等により建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等に基づく審査事務に係る手数料を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 28 号 長野市保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市長沼保育園を移転することに伴い、改正するものでございます。

議案第 29 号 長野市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市浅川児童センターを廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 30 号 長野市国民健康保険条例の一部を改正する条例につきましては、健康保険法施行令等の一部改正により出産育児一時金の支給額が見直されるため国民健康保険についても同様に措置すること並びに国民健康保険法施行令の一部

改正により保険料の賦課限度額及び軽減措置を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第 31 号 長野市農業振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、芋井総合市民センターの整備に伴い、長野市芋井農村環境改善センターを廃止するため、改正するものでございます。

議案第 32 号 長野市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、市営住宅の入居時における連帯保証人に係る手続を廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 33 号 長野市厚生住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市厚生住宅の財門住宅を廃止することに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 36 号 芋井飯綱辺地総合整備計画の変更につきましては、本計画の対象事業に飯綱高原観光施設整備に関する新たな事業を追加するため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 37 号及び議案第 38 号は、長野広域連合規約の変更及び財産処分の協議につきまして、地方自治法の規定により議会の議決をお願いするものでございます。

議案第 39 号 長野市及び千曲市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更する連携協約の締結につきましては、広報活動の連携など「圏域の結びつきやネットワークを強化する取組」への参加意思があった千曲市と、相互の議会

の議決を経て、連携協約の一部を変更する協定を締結するものでございます。

議案第 40 号 指定管理者の指定の期間の変更につきましては、国民宿舎松代荘と松代老人憩の家の効率的な管理運営を図るため、令和 5 年 4 月 1 日から両施設の指定管理を一括して行うこととなったことから、松代老人憩の家の指定期間を 5 年間から 1 年間に変更するものでございます。

議案第 41 号は、包括外部監査契約を締結することにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

なお、契約の始期は令和 5 年 4 月 1 日からでございます。

議案第 42 号 土地の買入れにつきましては、エムウェーブ駐車場整備事業用地を取得することについて、議会の議決を求めるものでございます。

議案第 43 号 市道路線の認定、変更及び廃止につきましては、新たに 5 路線を認定し、5 路線を変更及び 1 路線を廃止するものでございます。

以上、条例の改正及びその他の議案につきまして御説明申し上げます。

よろしく御審議の上、御決定くださいますよう、お願い申し上げます。